



## 2026年7月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松林 篤樹 (TEL) 03-3511-7780  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第4四半期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第4四半期	11,583	—	1,038	—	1,097	—	643	—
2025年3月期	10,151	8.1	508	53.9	542	39.8	△38	—

(注) 包括利益 2026年7月期第4四半期 641百万円( —%) 2025年3月期 △35百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年7月期第4四半期	円 銭 444.33	円 銭 442.85
2025年3月期	△26.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年7月期第4四半期	百万円 7,128	百万円 5,016	% 70.4
2025年3月期	6,352	4,532	71.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第4四半期 5,016百万円 2025年3月期 4,532百万円

(注) 1 2025年3月期の各数値は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(注) 2 当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から7月31日に変更したことに伴い、決算期変更の経過期間となる2026年7月期は、2025年4月1日から2026年7月31日までの16カ月決算となるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	—	1,300	—	1,300	—	715	—	494.00

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から7月31日に変更したことに伴い、決算期変更の経過期間となる2026年7月期は、2025年4月1日から2026年7月31日までの16カ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社(社名)株式会社デンツートラフィック、常総警備保障株式会社、除外 1社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期4Q	1,506,500株	2025年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2026年7月期4Q	59,356株	2025年3月期	59,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年7月期4Q	1,447,156株	2025年3月期	1,449,171株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第4四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第4四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、2025年6月27日開催の株主総会における定款の一部変更決議により、決算期（事業年度の末日）を3月31日から7月31日に変更いたしましたので、当連結会計年度は2025年4月1日から2026年7月31日までの16ヶ月決算となっております。そのため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当社グループは、施設警備、交通誘導警備、イベント警備、ボディーガードなどの人的警備、また、人材派遣、マンション管理人派遣などの周辺領域にわたり、幅広く人的サービスの事業を展開しております。

当第4四半期連結累計期間の業績は、顧客基盤の共有等のM&A効果に加えて、契約料金の改定、契約数の増加、堅調な採用活動による規模拡大を反映したものとなりました。また、「2025大阪・関西万博」に係る業務が臨時契約売上高として寄与しております。

この結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は、11,583百万円となりました。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

また、グループ経営を更に推進するための事業拠点の再編に取り組んだ結果、営業利益は1,038百万円、経常利益は1,097百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は643百万円となりました。

## 契約別営業概況

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、契約別の売上高については、以下の表をご参照ください。

	当第4四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	9,985
臨時契約売上高	1,557
顧客との契約から生じる収益	11,543
その他の収益	40
外部顧客への売上高	11,583

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第4四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円（12.2%）増加し、7,128百万円となりました。この増加は主に、新たに2社を連結子会社としたことによるのれんの増加285百万円、金地金の増加636百万円、売上の増加に伴う売掛金の増加92百万円が生じた一方で、現金及び預金が253百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ291百万円（16.0%）増加し、2,111百万円となりました。この増加は主に、長期借入金の増加241百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加88百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ484百万円（10.7%）増加し、5,016百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、70.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,189,268	1,935,485
売掛金	1,159,589	1,252,117
貯蔵品	7,335	9,347
その他	112,911	167,501
貸倒引当金	△1,092	△1,227
流動資産合計	3,468,011	3,363,224
固定資産		
有形固定資産	845,011	849,447
無形固定資産		
のれん	364,722	649,906
その他	771	1,473
無形固定資産合計	365,493	651,380
投資その他の資産		
金地金	1,082,986	1,719,049
その他	591,453	545,503
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,674,249	2,264,362
固定資産合計	2,884,755	3,765,190
資産合計	6,352,767	7,128,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,050	27,718
1年内返済予定の長期借入金	134,904	223,008
未払金	825,561	813,571
資産除去債務	—	15,824
未払法人税等	185,062	79,090
賞与引当金	87,692	75,335
その他	141,993	226,872
流動負債合計	1,422,263	1,461,419
固定負債		
長期借入金	345,464	586,806
退職給付に係る負債	22,715	—
資産除去債務	15,213	13,255
その他	14,783	50,389
固定負債合計	398,177	650,451
負債合計	1,820,441	2,111,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	926,602	926,602
利益剰余金	3,683,778	4,169,697
自己株式	△181,398	△181,107
株主資本合計	4,528,981	5,015,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	1,352
その他の包括利益累計額合計	3,343	1,352
純資産合計	4,532,325	5,016,543
負債純資産合計	6,352,767	7,128,414

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,583,846
売上原価	8,837,824
売上総利益	2,746,021
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	465,836
賞与引当金繰入額	30,611
その他	1,211,265
販売費及び一般管理費合計	1,707,713
営業利益	1,038,308
営業外収益	
受取利息	3,783
受取配当金	552
保険解約返戻金	49,442
その他	15,126
営業外収益合計	68,904
営業外費用	
支払利息	6,799
その他	2,688
営業外費用合計	9,487
経常利益	1,097,726
特別利益	
固定資産売却益	95
投資有価証券売却益	5,777
特別利益合計	5,872
特別損失	
固定資産売却損	2,000
固定資産除却損	4,115
関係会社清算損	3,289
抱合せ株式消滅差損	23,618
特別損失合計	33,022
税金等調整前四半期純利益	1,070,575
法人税等	427,565
四半期純利益	643,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,010

四半期連結包括利益計算書

第4四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	643,010
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,991
その他の包括利益合計	△1,991
四半期包括利益	641,018
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	641,018

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第4四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用することとしています。

(会計方針の変更に関する注記)

不動産賃貸に係る収益及び費用の計上方法の変更

当社は従来、不動産の賃貸を主たる事業である警備事業以外の投資活動と位置づけておりましたが、グループ経営推進の一環として、グループ各社の保有資産を一元管理し、有効活用を行うための管理機能を担う部署(子会社)を立ち上げ警備事業と同様に経営管理を行うことといたしました。

これに伴い、不動産の賃貸に係る損益について、従来、「受取地代家賃」を営業外収益、「賃貸収入原価」を営業外費用とする方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より「受取地代家賃」を売上高、「賃貸収入原価」を売上原価に計上する方法に変更しております。

また、四半期連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産に含めて計上しておりました「投資不動産」は、第1四半期連結会計期間の期首より「有形固定資産」に含めて表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表は遡及適用後の数値となっており、前連結会計年度末の投資その他の資産の「投資不動産」は506,090千円減少し、「有形固定資産」は同額増加しておりますが、前連結会計年度の期首における純資産に対する累積的影響額及び、1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年5月1日付で、当社の連結子会社である株式会社KSSを存続会社とし、同じく当社の連結子会社である株式会社ネオ・アメニティーサービスを消滅会社とする吸収合併を2026年7月1日を効力発生日として合併することを決定いたしました。

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社KSS
事業の内容	警備業

被結合企業の名称	株式会社ネオ・アメニティーサービス
事業の内容	警備業

## ②企業結合日

2026年7月1日

## ③企業結合の法的形式

株式会社KSSを存続会社とし、株式会社ネオ・アメニティーサービスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社KSS

⑤企業結合の目的

本合併は、首都圏地域を事業基盤とする両社を統合することにより、関東一円のお客様に対する最適な警備体制を迅速かつ大量に提供することを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、警備事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第4四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第4四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	22,464千円
のれんの償却費	136,374 〃